

公文書管理法施行5年後見直しの対応案(スケジュール案)

	事項	具体的取組	29年度	30年度	31年度	32年度以降
1	(1) 評価選別の質の向上【報告書(1)-(i)】	<ul style="list-style-type: none"> 「行政文書の管理に関するガイドライン」の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者へのヒアリング等 公文書管理委員会等関係者と調整の上ガイドラインを改正 	<ul style="list-style-type: none"> 各府省庁の行政文書管理規則の改正 	<ul style="list-style-type: none"> 各府省庁の行政文書管理規則の施行 	
				適宜、検証・評価を行い、結果を踏まえ必要な改正を実施		
	(2) 各府省庁における公文書管理の改善【報告書(1)-(ii)】	<ul style="list-style-type: none"> 適切な保存期間設定の促進 業務移管に際しての引継手続きの周知 公文書管理委員会において提言された事項(議事の記録の作成)等について、各府省庁における取組状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理者単位で作成される文書類ごとの保存期間基準の策定状況について情報収集 実践的な基準となるよう働きかけ(通知発出) 具体的な引継手続きについて整理し、通知発出 	<ul style="list-style-type: none"> 各府省庁における取組状況を調査し、テーマを選定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者によるチェックを踏まえ、改善 	
2	(1) 電子媒体における適切な保存【報告書(1)-(ii)】	<ul style="list-style-type: none"> 保存期間満了まで閲覧可能な形式での保存の周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 各府省庁において保存期間満了まで閲覧可能な形式で保存されるよう周知徹底(通知発出) 			
	(2) 電子中間書庫について検討【報告書(1)-(ii)】	<ul style="list-style-type: none"> 現用段階における電子中間書庫の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツにおける電子中間書庫の取組状況について調査 ※ドイツにおいて電子中間書庫が導入予定 	<ul style="list-style-type: none"> 電子中間書庫の実現に向けて各所調整 		

公文書管理法施行5年後見直しの対応案(スケジュール案)

	事項	具体的取組	29年度	30年度	31年度	32年度以降
3	(1)各府省庁職員の能力向上 【報告書(1)-(ii)】	• 研修受講率の向上	• eラーニング教材の開発	• eラーニング教材を各府省庁へ配布し、毎年全員が受講するよう依頼		
		• 地方向けサテライト研修の実施	• サテライト研修の内容検討、予算要求	• 研修実施		
	(2)公文書管理に関する専門職員の各府省庁への配置 【報告書(1)-(i)】	• 内閣府における試行的配置による検証	• 試行的配置に向け、内閣府及び国立公文書館で調整	• 配置実施 • 配置結果の分析		
		• 検証結果を踏まえた詳細検討			• 他省庁での配置の検討	• 他省庁での配置の実施
	(3)公文書館等の人材育成及び体制強化	• 具体的職務に応じた研修の整備	• 「職務基準書」の策定 • 「職務基準書」を踏まえ研修カリキュラムへ反映	• 研修の実施		
		• 高等教育機関との協力体制構築			• 高等教育機関との連携実施	
		• 文書管理に係る専門職員の公的認証制度の検討				• 国立公文書館による認証の実施

公文書管理法施行5年後見直しの対応案(スケジュール案)

	事項	具体的取組	29年度	30年度	31年度	32年度以降
4	(1) 特定歴史公文書等の利用サービスの充実 【報告書(2)-(i)】	<ul style="list-style-type: none"> 利用サービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 利用サービスの充実を図る取組を継続的に実施 	→		
	(2) 利用審査事務の効率化 【報告書(2)-(ii)】	<ul style="list-style-type: none"> 利用審査事務の効率化を図る取組・拡充 各府省庁から国立公文書館等への適切な移管の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 特定歴史公文書等の利用審査事務の強化 国立公文書館等に移管される行政文書ファイル等の現状について聞取 適切な移管について通知発出 	→		
	(3) 特定歴史公文書等不服審査分科会の調査審議の効率化 【報告書(2)-(iii)】	<ul style="list-style-type: none"> 調査審議等の総括、各種留意点等のマニュアル化(必要に応じ国立公文書館と共有) 	<ul style="list-style-type: none"> 分科会の調査審議等の総括 各種留意点等をマニュアル化(必要に応じ国立公文書館と共有) 			
	(4) 国立公文書館等への指定の改善 【報告書(2)-(iv)】	<ul style="list-style-type: none"> 特定歴史公文書等ガイドラインの改正 	<ul style="list-style-type: none"> 国立公文書館等指定施設等に対する意見照会等を実施 改正案を作成し、公文書管理委員会等関係者との調整の上ガイドラインを改定 	<ul style="list-style-type: none"> 改正特定歴史公文書等のガイドラインの施行 	→	

公文書管理法施行5年後見直しの対応案(スケジュール案)

	事項	具体的取組	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
5	地方公共団体の文書管理に対する支援【報告書(3)】	<ul style="list-style-type: none"> • 明治150年を題材とした展示会等の開催を働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> • 地方公共団体に対して展示会の開催を働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> • 地方公共団体における展示会の開催 			
		<ul style="list-style-type: none"> • 地方公文書館のデジタルアーカイブ化支援 	<ul style="list-style-type: none"> • 地方公文書館のデジタルアーカイブ化に向け、助言等を実施 • 地方公文書館のデジタルアーカイブについて横断検索を可能とする 				
		<ul style="list-style-type: none"> • 公文書管理に係る講演会等の啓発イベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業内容の検討 	<ul style="list-style-type: none"> • 公文書管理に係る講演会等の啓発イベントの実施 			
		<ul style="list-style-type: none"> • 公文書管理委員会等において優良事例等の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> • 公文書管理委員会において優良事例を紹介 				
6	その他	<ul style="list-style-type: none"> • 効率的で質の高い公文書管理に向けた運用の改善 	<ul style="list-style-type: none"> • 日常業務で把握した課題を踏まえ、働き方改革等にも資するよう運用の見直しを図る 				